

Ⅲ. ストック住宅の 省エネ化推進手法研究部会

Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

1. 研究の目的

ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

主査：前 真之
東京大学大学院 工学系研究科 准教授

(協力)
リフォーム事業者等

<研究の目的>

リフォーム事業者が提案時に省エネ化や温熱環境改善について定量的に効果を提示することにより、生活者の省エネリフォーム実施を促すためのコンテンツの開発を目指す。

Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

2. 研究の進め方

(1) 研究内容

リフォーム事業者やリフォーム経験者へのヒアリング・アンケートによりリフォームの実態を把握したうえで、生活者の省エネリフォーム選択に繋がる適切な情報提供を行なうためのコンテンツを検討・開発する。

① 実態調査

◆ 住宅リフォームの実態把握

リフォーム内容と満足度の関係把握

◆ 情報提供手法に関する調査

リフォームの実施プロセスの把握

事業者ヒアリング

事業者アンケート

生活者アンケート

2017年度
実施

② 適切な情報提供ツールの検討

◆ 効果の指標化 (EB/NEB)

◆ 情報提供対象に応じたツールの検討

◆ シミュレーションを用いた リフォーム実施後の温熱環境評価

提示方法検討

既存媒体調査

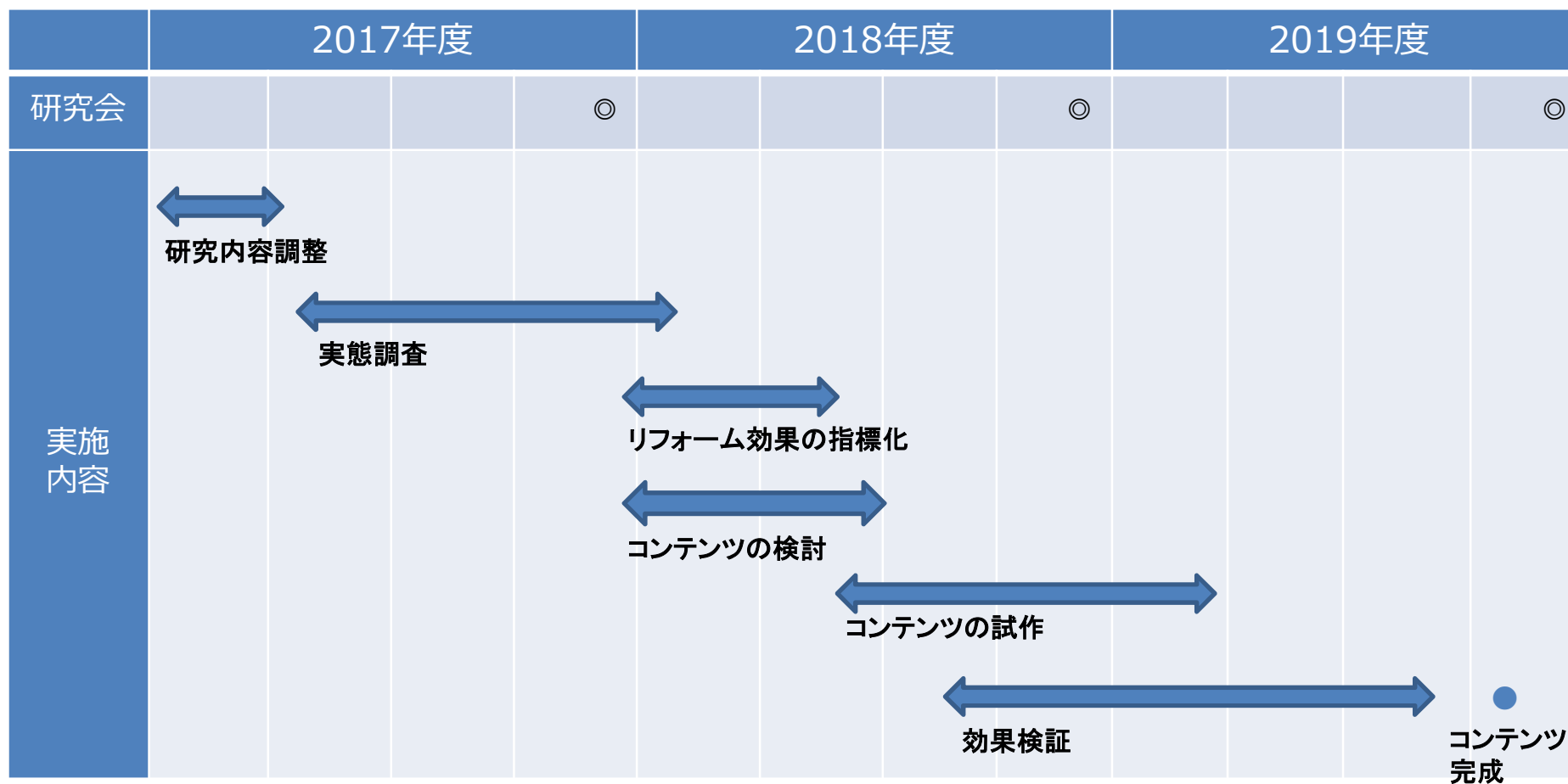
CFD解析

2018年度
以降予定

Ⅲ. スtock住宅の省エネ化推進手法研究部会

2. 研究の進め方

(2) スケジュール



Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

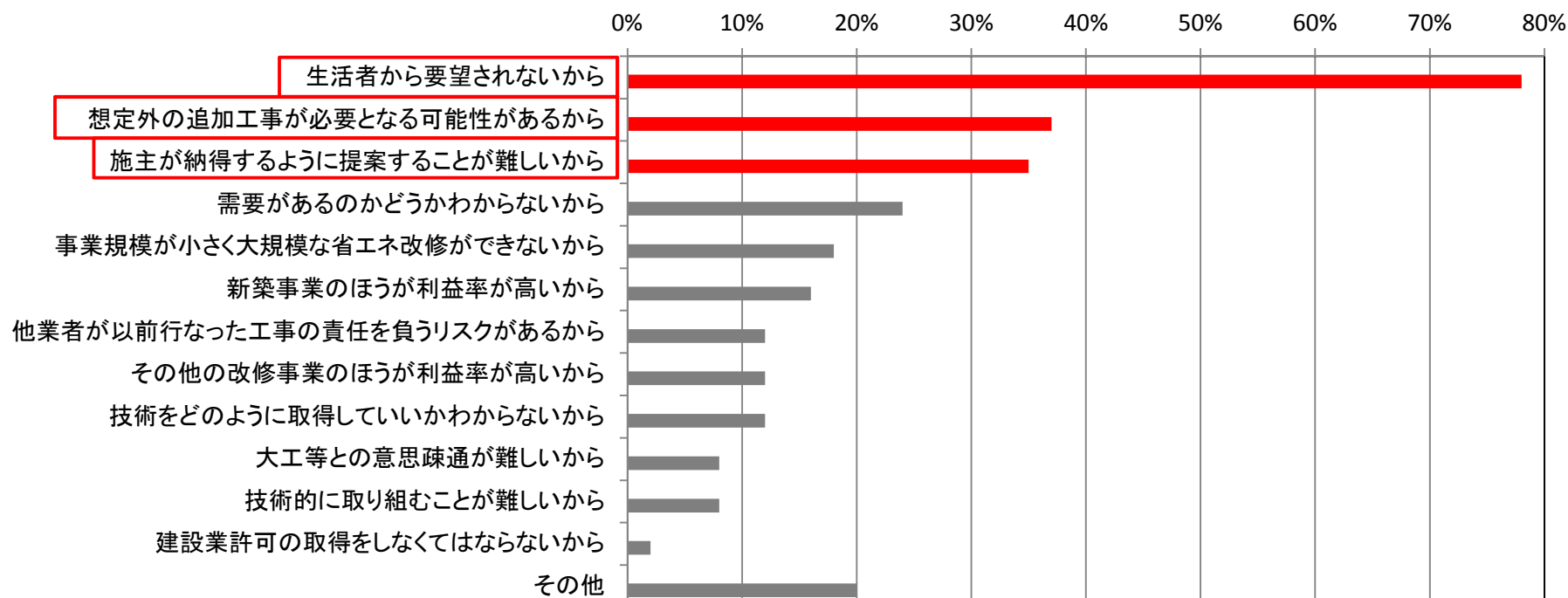
3. 2017年度の成果

■ リフォーム事業者アンケート(WEB)
実施日：2017/11/27～12/3
回答数：105件

2017年度はリフォーム事業者やリフォーム経験者を対象としたアンケートを実施し、リフォームの実態を把握。

(1) 大規模な省エネリフォーム実施の阻害要因 (リフォーム事業者アンケート)

省エネリフォームについては、生活者からの要望が少ないことに加え、事業者リスクを負ってまで積極的な提案していない実態が明らかになった。なお、事業者ヒアリングでも同様の傾向を確認した。



リフォーム事業者アンケート：(省エネリフォームを実施していない事業者)n=57、複数回答

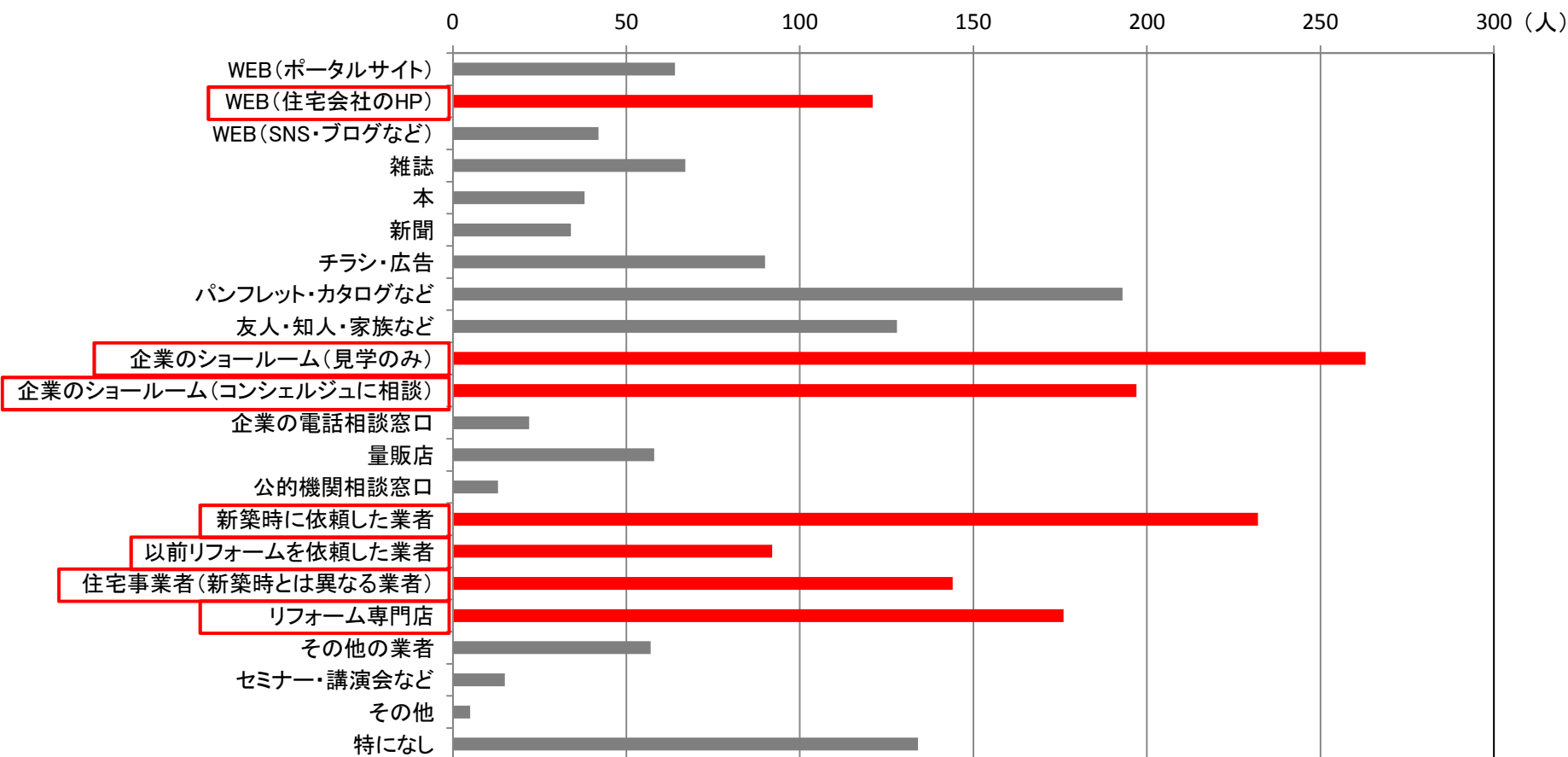
Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

3. 2017年度の成果

■ リフォーム経験者アンケート(WEB)
実施日：2017/11/1～11/7
回答数：1,000件
※戸建て住宅でのリフォーム経験者

(2) 大規模リフォーム時に参考とする情報源 (リフォーム経験者アンケート)

事業者（専門家）からの情報を参考にしたとの回答が多く、事業者からの情報提供がリフォーム内容に影響を与える可能性を確認した。



リフォーム経験者アンケート：n=1000、複数回答

Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

3. 2017年度の成果

(3) リフォーム前の満足度・リフォーム検討時の重視項目 (リフォーム経験者アンケート)

リフォーム前は、温熱環境や省エネに関する項目の満足度は低い。
 リフォーム検討段階では、**綺麗さや設備の使い勝手の重視度が高く、また、温熱環境の改善や省エネについても一定のニーズがあることを確認した。**



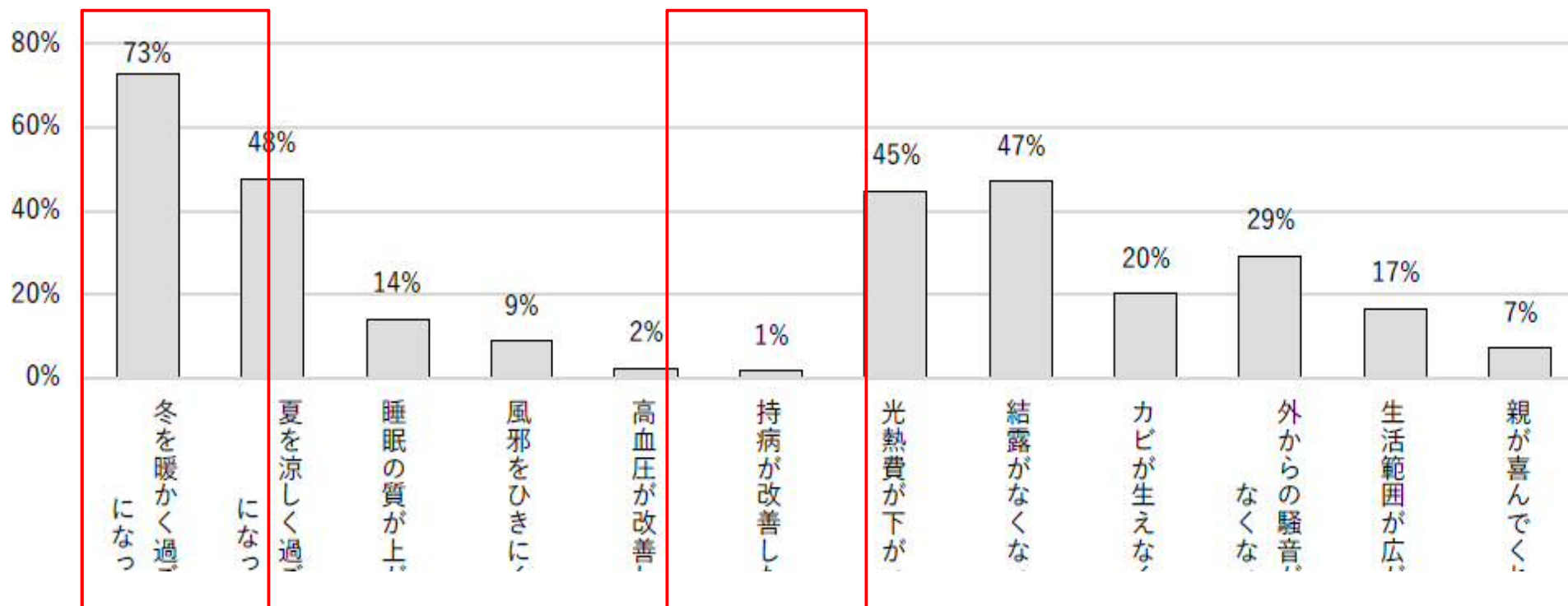
リフォーム経験者アンケート：n=1000

Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

3. 2017年度の成果

(4) 断熱リフォーム実施後の評価 (リフォーム経験者アンケート)

断熱性能向上リフォームを行なった人の多くは「冬の暖かさ」などの快適性の効果を感じているとともに、約半数は光熱費の削減などのメリットを実感しており、リフォームの満足度にも影響を与える可能性がある。



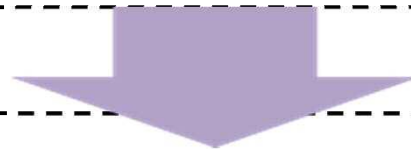
リフォーム経験者アンケート：(断熱リフォーム実施者)n=357、5つまで回答

Ⅲ. ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会

4. 今後の進め方

【ヒアリング・アンケートの結果】

- 省エネリフォームは生活者からの要望が少なく、また提案にはリスクも伴うため、事業者が積極的に提案しづらい実態がある。
- 生活者は事業者からの情報を参考にする傾向が見られる。
- リフォーム検討段階では、省エネリフォームにも一定のニーズがある。
- 断熱性能向上の実施者では環境性能の改善に効果を実感している。
⇒**リフォーム事業者から適切な情報を提供することで、省エネリフォームが推進**される可能性が確認された。



【今後の計画】

- 省エネリフォームの阻害要因の詳細分析を行なう。
- リフォーム事業者が生活者に対して、**省エネリフォームの効果を適切に伝えるための具体的なコンテンツ**を検討・開発する。
 - ・省エネリフォームの効果（E B、N E B）の指標化
 - ・情報提供の対象に応じたツールの検討
 - ・省エネリフォーム実施後の温熱環境評価